

グリーンフイング・メモ

中央アジア国際環境の伝統的構造と変化の可能性

地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官 山添 博史

中央アジア地域は海洋アクセスから遠く、日本にとってなかなか本格的な関与を実現しにくい地域である。とはいえ、地政学でも注目され、ロシア、中国、米国の関与も行われてきた地域であるため、この特性を理解し変化を見ておくことは、東アジアの安全保障を考えるうえでも一定の意義を持つだろう。本稿では、この地域の国際環境の伝統的な構造に触れたうえで、変化の可能性の観点を大きく2つ指摘しておきたい。

1. 伝統的構造：旧ソ連の遺産、中国の経済関与

中央アジア5か国は、ソヴィエト連邦において形成され、1991年の連邦解体によって独立国となった。元来、南部オアシス地帯は現在のイラン、アフガニスタンにもまたがるペルシア文化圏であり、通商都市が繁栄していた。ここに北部のステップ地帯のテュルク系遊牧民が南下して政治権力を握り、この地域はトルキスタンと呼ばれるようになった。18世紀に清朝が東部トルキスタンを押さえ新疆としたのに対し、19世紀にロシア帝国が西部のテュルク系諸国を服属させた。20世紀にソヴィエト連邦ができると、近代民族としてテュルク語系のカザフ人、キルギス人、トルクメン人、ウズベク人、ペルシア語系のタジク人が形成され、それぞれの民族共和国と実際の居住民族は、複雑に入り混じることになった。

中央アジアの住民は約70年間のソヴィエト統治のもとで近代教育や近代工業を身に付けており、初めて国家を設立した後もモスクワを軸とする産業構造の形が残った。これを活かす形で独立国間の経済連携を深める枠組みが積み重ねられ、2015年にはユーラシア経済連合(EAEU)が発足した。「ユーラシア」は元来「ヨーロッパ」と「アジア」を合成した言葉だが、両者の起源をあわせもつロシア帝国・ソ連を「ユーラシア」と特徴づける見解が20世紀初めに登場し、1990年代には政治的言説に用いられるようになった。ロシアは旧ソ連空間の統合性を、カザフスタンは東西につながっている自らの役割を強調する傾向にある。

中央アジア諸国それぞれにおいて、主要民族言語の役割は増しているが、それでも高等教育・学術やロシアを含む国際機構などにおいてロシア語利用は根強い。軍事分野でも制度・教育がソ連から継承したロシア流のものであり、旧ソ連諸国が加盟する集団安全保障条約機構(CSTO)を通じた合同訓練などでもロシアの主導性は高い。ロシアはまた、キルギスとタジキスタンに基地を持ち駐留する。

東に隣接する中国も、地域に関与する主要勢力である。旧ソ連4か国と中国が国境安定化のための協議を上海で開始し、これが2001年に上海協力機構(SCO)となって、中国、

カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国が加盟国となった。SCOではテロ活動に関する連携も重視しており、地域対テロ機構（RATS）はウズベキスタンの首都タシケントで情報交換の役割を果たしている。SCOは共同で意思表示をして行動するという点で決して強い機構ではないが、この場における恒常的な協議枠組みを通じて、ロシアや中国が互いの動きを把握し、中央アジア諸国と中国の統治エリートが互いの理解を深めた効果は大きい。また2010年に、トルクメニスタン、ウズベキスタン、カザフスタンを通じて中国につながるガスパイプラインが稼働を開始しており、ロシアがこの地域のエネルギー輸出をコントロールできる状況ではなくなった。

米国も、2001年からのアフガニスタン軍事作戦のために中央アジアに拠点を置いて物資輸送を行うなど、外交プレイヤーとして大きな存在感を示した時期があった。またエクソン・モービルなどのエネルギー開発企業が継続的に関与している。ほかにも、欧州連合（EU）、韓国、日本などが中央アジア地域の連結性を高め、統合と成長をうながすイニシアチブを示してきた。

しかしこれらの域外勢力が熱心に優先的に取り組み続けるには限界があり、明白で継続的なプレゼンスを示すのはやはりロシアと中国である。ロシアが地域において安全保障上の主要な役割を果たし、中国がそれにも協力しつつ、主に経済分野で存在感を発揮する、それが近年までの基本的な構造であった。

2. 中国の積極化：一帯一路構想がもたらす連結性と政治的関与

しかし中国の存在感は、「一帯一路」構想が登場したことにより、経済分野に限らない段階に至った。2013年9月、習近平国家主席はカザフスタンの首都アスタナ（当時）において、一帯一路の中核である「シルクロード経済ベルト（SREB）構想」を発表し、連結性（コネクティビティ）を高めて人々と経済をつなぐことを提案した。この構想の推進にともなって、中国の資金が大きく動き、中国企業の進出が活発化し、外交活動も盛んになった。

実のところ、SREB以前にも中国とカザフスタンの連結性向上の協力事業は始まっていた。両国の陸上国境のホルゴス地域や、黄海に面する連雲港市において、両国は共同事業で貨物インフラを改善し、内陸鉄道ルートを通じた欧州までの製品輸出の効率化に投資してきた。カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフ大統領は、国内の資源を活用して、ロシアだけでなく東西とつながることで発展するという方針に長年取り組んできた。彼も2014年に「ヌルリ・シヨル」（光明の道）という構想を打ち出し、SREBによる中国との協力を積極的に進めた。2015年、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領も中国の習近平国家主席とともに、EAEUとSREBが協力するという文書に署名した。

ウズベキスタンにおいては、フェルガナ盆地とタシケントの間の鉄道路線におけるカムチク・トンネルが2016年に開通し、国内だけの円滑な輸送ができるようになった（従来の交通路は、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの領内を複雑に通過する）。シザフ州の工業団地における共同事業も、両国民が参加できるものとして歓迎する。さらに、新疆の力

シュガルからキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンを通る鉄道の開設はなお計画段階だが、もし鉄道線路の軌間が中国の主張する標準軌になれば、旧ソ連地域に広がる広軌との接続の方に障壁が生じて、ロシアとの流通は当然のものではなくなる可能性がある。

中国は地域社会において中国への親近感を高める活動も行っており、中国語を学習する人、中国の支援で中国の有力大学に留学する人も増えている。しかしなお、中国で卒業しても中国関連で仕事ができないなどの問題も多く、古くからの中国への恐怖感情、中国人労働者の流入や新疆でのムスリムの地位に関する懸念もある。このような摩擦が生じつつも、まだ「債務の罫」のような大きな中国非難のもとになる事案は発生しておらず、中国ビジネスの進展にともない地域社会も適応していく傾向にあると見ておくべきだろう。

加えて中国は、少しずつ安全保障分野での存在感も高めている。中国にとって新疆の治安は重要問題であり、SCO などにおける協力を通じて中央アジア地域やロシアにおける反政権活動を監視することに取り組んできた。さらに新疆から西および南に向かって連結性を高める事業を進めるにあたって、経済活動の安全性を高める必要が高まることになった。アフガニスタン領で東に細長く伸びる「ワハーン回廊」に中国は接しており、その南はパキスタン領、北はタジキスタン領であって、この地域の交通の安全に中国は関与を強めている。2016年2月に中国はタジキスタンのドゥシャンベにおいて二国間のテロ対策協力センターを設置した。また8月にはウルムチで、アフガニスタン、中国、パキスタン、タジキスタンの4か国テロ対策枠組みを開始した。最近もアフガニスタンやタジキスタンでの人民解放軍駐留が報じられている。このような動きにより、ロシアが旧ソ連圏に保ってきた安全保障上の優越権を失う傾向を指摘する識者もいる。なお、ロシアも2019年3月に、キルギスと基地拡大について合意している。

3. 中央アジア諸国の外交活動の活発化

さらに注目すべきは、中央アジア諸国による外交活動の変化である。旧ソ連共和国の間の境界は、モスクワを首都とする一つの国の中にあるという前提で成立した、相互にからみあうものであった。そのままの境界線でそれぞれが主権を持った今、例えば川の上流の国と下流の国で水資源の利用についての立場を調整することは難しい。このように隣国との関係がうまく行きにくく、経済利益はモスクワとの関係で得られるため、中央アジア諸国間よりもモスクワと各国の関係が深く進展してきた。

ウズベキスタンについていえば、1990年代にテロ事件を経験しており、イスラム・カリモフ大統領は住民の自由な活動や往来が統治体制や社会への脅威を高めると考え、隣国との関係についても消極的だった。しかし、2016年にカリモフ大統領が死去し、シャフカト・ミルジヨエフ大統領が就任すると、彼はまずトルクメニスタン、カザフスタンなど隣国を訪問し、外交関係の再構築を始めた。彼の提案により、2018年3月にカザフスタンのアスタナで、ロシアを含まず中央アジア5か国のみの首脳級の実務協議が開かれた。彼らはロシアを除外してものごとを進めるということに慎重であり、あくまで協議であるという形式をと

りつつ、当事国どうしが連結性や水資源の問題を話し合った。トルクメニスタンも大統領ではなく国会議長を送り込んだが、これまで多国間枠組みへの関与に消極的だった同国が、隣国関係の向上に積極的になったことは注目される。2019年にもタシケントで第2回の協議が予定されている。

ウズベキスタンが隣国外交について新たな姿勢をとった背景には、安定統治の継続による治安状況の改善もあると思われる。1990年代には中央アジア域内で内戦やテロリズムの被害が深刻だったが、2016年には差し迫った脅威ではなくなっていた。経済・平和研究所（IEP）のグローバル・テロリズム・インデックスにおいても、中央アジア諸国の危険指数は日本より低い。実際に引き続く問題は、中央アジア出身者がロシアで出稼ぎに出ている間に過激派にリクルートされ、国際テロリズム活動に関与しているという問題であり、ウズベキスタンもこれらの過激派ネットワークの監視には注意を払っている。そのうえであれば、地域社会および隣国との往来を厳しく監視し続ける必要は低下したと言える。

また中国の SREB がちょうど本格化し、地域各国は中国との共同プロジェクトを基本的には歓迎し受け入れて活用している。それは同時に、地域各国どうしの連結性を高める可能性も高めており、その協議の必要性も高まった。

このように中央アジア諸国は変化し、中国の関与強化によっても地域諸国はそれぞれの動きを始めている。しかしなおも、各国の方向性や制約条件は異なっており、中央アジア諸国が連携を制度化して中国やロシアと対応するという状況に至るには時間がかかるだろう。カザフスタンは、ナザルバエフ大統領の長い統治のもと、ロシアや中国に対しても自律性を発揮し、米国や日本とも関係を築いており、2019年3月の大統領退任後も路線を継続しようとしている。一方で、キルギスやタジキスタンは国力が乏しく、経済においてもロシアや中国への依存度が高く、自律性は発揮しにくい。それでも中央アジア地域において漸進的な変化は現れており、いずれ大きな意義を持つ可能性もあるため、注視し続ける必要があろう。

参考文献

- 湯浅剛「国際政治と安全保障」、宇山智彦、樋渡雅人編著『現代中央アジア：政治・経済・社会』（日本評論社、2018年）。
- Daniyar Kosnazarov and Iskander Akylbayev, [“The Great Bargain between Russia and China for Central Asia.”](#) China in Central Asia blog, November 6, 2016.
- Paul Goble, [“China’s Plan for Railway to Uzbekistan Is Transforming Central Asian Geopolitics.”](#) *Eurasia Daily Monitor*, March 21, 2019.

(2019年4月18日脱稿)

本稿の見解は、防衛研究所を代表するものではありません。無断転載・引用はお断り致します。
ブリーフィング・メモに関するご意見・ご質問等は、防衛研究所企画部企画調整課までお寄せ下さい。

防衛研究所企画部企画調整課

外 線：03-3260-3011

専用線：8-6-29171

FAX：03-3260-3034

防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>